

総合戦略の位置付け

1. 総合戦略を取り巻く動向

- (1) 現在、各自治体において第2期総合戦略の改定作業が進められている。改定の方向性は自治体ごとに様々であり、国においても自治体それぞれの考えや対応を尊重する見解を出している。
- (2) 大阪府下の多くの自治体では、自治体の最上位規範である「総合計画基本構想」の改定と併せた一体的な議論を進める動きがでている。理由としては、双方の趣旨や方向性が似通っていることや、多くの自治体において「総合計画基本構想」の改定時期を迎えていたことなどがあげられる。また、議論の方向性についても、完全な一体化や、期間を揃えた並列など様々である。

2. 本市の現状

- (1) 本市では、第1期総合戦略において、「第4次交野市総合計画基本構想」の枠組みである「市長戦略」と趣旨が同一であるため、一体的な推進を図るとしている。しかしながら、庁内における総合戦略の意義の浸透、また、効果的な進行管理等において課題もみられる。
- (2) 現行の「第4次交野市総合計画基本構想」は令和4年度で期限を迎えるため、次年度以降、改定に向けた議論を進めることとなる。

3. 今後の総合戦略の位置付け

- (1) 第2期総合戦略では、第1期の成果と課題を踏まえ、基本的にこれまでの方向性を継承しつつ、必要な見直しを行う。「総合計画基本構想」との関係についても継続する予定。
- (2) 今後は、「次期総合計画基本構想」の改定議論において、双方の関係を整理し、総合戦略の意義の明確化をはじめ、より効果的な事業展開や進行管理を行っていくことが適当。これを踏まえ、第2期の計画期間設定に留意が必要。
- (3) 人口ビジョンの改定作業は、「次期総合計画基本構想」との整合を図るとともに、令和2年度に実施される国勢調査の動向を反映させるため、令和3年度に延期する。